

# 2017(平成29)年度 沖縄国際大学入学試験問題（前期）

法律学科・経済学科・企業システム学科・社会文化学科・人間福祉学科(心理)

## 【選択科目：政治経済】

### 注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 入学志願票及び受験票に記された科目を解答すること。
3. 入学志願票及び受験票に記入された以外の選択科目を解答した場合は、無効とする。
4. 筆記用具は、鉛筆（HB）または、0.5ミリのシャープペンシル（HB）に限る。
5. 問題の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
6. 問題冊子の余白等は適宜利用してもよい。
7. 試験終了後、解答した解答用紙のみを提出すること。問題冊子は持ち帰ること。

## 2017(平成29)年度 沖縄国際大学入学試験問題(前期)

### 法律学科・経済学科・企業システム学科・社会文化学科・人間福祉学科(心理) 【政治経済】

※ 解答はすべて解答用紙に記入すること。

#### I. 次の文章を読んで、以下の問に答えなさい。

わが国では、そもそも「地方自治」の観念があまり強くなかったこともあって、大日本帝国憲法(明治憲法)では、地方制度についてとくに定めていなかった。後に府県制、市町村制が敷かれたとはいえ、知事は中央政府が任命することになっているなど、いずれも中央政府の指揮・監督の下におかれていた。それ故に、大日本帝国憲法下の府県や市町村は、( ① )体制の末端の行政機関にすぎなかったのである。

これに比べて、日本国憲法は、地方自治を保障するために特別に一章を設けている。地方自治は、主に二つの基本原則から成り立っているが、その一つは、A. 特定の地域の政治や行政は住民自らの手で行われるべきである、という原則である。もう一つは、B. 地方の政治や行政が可能な限り中央政府の干渉を受けずに、( ② ) もしくは地方政府によって行われるべきである、という原則である。この二つの原則をあわせて( ③ )という。これらを生かすために、( ② ) もしくは地方政府は「法律の範囲内で( ④ )を制定する」権限をもっているほか、住民には( ⑤ )が認められている。

ところで、1990年代以降、わが国では、( ⑥ )をめぐる議論が盛んに行われた。というのは、地方政府は、それぞれの地方独自の事務や住民サービスを行うことよりも、むしろ国から委託された委理事務を処理することに追われていたばかりでなく、事務処理や住民サービスなどに必要な( ⑦ )の不足に悩まされている、などの問題を抱えていたからである。こうした状況をふまえて、1999年には( ⑧ )が成立し、これによって、たとえばC. 委理事務が廃止されるなどの改善が図られた。さらに、地方行政の効率化を図るために市町村合併がすすめられたが、高齢社会の到来にともなう介護負担の増加などで地方の負担が増し、財政状況がさらに深刻になったところも出てきている。

他方では、地方行政に住民の要望や意見をよりよく反映させるために、さまざまな制度改革が行われてきた。その一つに、行政の適正な運営を確保するために、専門委員が行政監察や( ⑨ )を迅速に行うことなどを目的とした( ⑩ )制度がある。これは、公害・環境問題の発生にともなって登場した、さまざまな住民運動の影響を受けて設けられたものである。

問1 空欄（ ① ）～（ ⑩ ）にあてはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、記号で答えなさい。（各1点）

【語群】

- |            |            |           |          |
|------------|------------|-----------|----------|
| ア. 地方分権    | イ. 中央政府    | ウ. 財 源    | エ. 行政手続法 |
| オ. 委任事務    | カ. 苦情処理    | キ. 中央集権   | ク. 廃棄物処理 |
| ケ. オンブズマン  | コ. 支 出     | サ. 直接請求権  | シ. 地方の自律 |
| ス. レファレンダム | セ. 地方分権一括法 | ソ. 地方公共団体 | タ. 条 例   |
| チ. 中央公共団体  | ツ. 地方自治の本旨 | テ. 監 督    |          |

問2 下線部 A について、この原則を何というか、解答欄に書きなさい。（2点）

問3 下線部 B について、この原則を何というか、解答欄に書きなさい。（2点）

問4 下線部 C について、委任事務は二つの事務に整理されたが、自治事務ともう一つは何か、解答欄に書きなさい。（2点）

問5 「地方自治は民主主義の学校である。」とのべたイギリスの思想家は誰か、解答欄に書きなさい。（2点）

問6 国から地方への税源の移譲、補助金の削減、地方交付税の見直しを同時にすすめることを何というか、解答欄に書きなさい。（2点）

## Ⅱ. 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

これまで長きにわたって、戦争や紛争が発生することを防ぐための試みや、仮に戦争や紛争が発生した場合でも、これを可能な限り平和的に解決するための試みが積み重ねられてきた。

A. 第一次世界大戦後に創設された国際連盟は、国際紛争を平和的に解決することをめざしたはじめての国際的組織であり、軍縮や（ ① ）、国際裁判の確立などを目標としていた。しかし、国際連盟は、さまざまな事情で次第に無力化し、第二次世界大戦の発生を防ぐことができなかった。その反省をふまえて、第二次世界大戦後、アメリカやイギリス、(旧)ソ連などを中心として国際連合（国連）が設立された。国連設立当時の加盟国は（ ② ）カ国であったが、いまでは加盟国数が190を超えるに至っている。

国連は、原則として戦争を禁止するとともに、国際紛争を可能な限り平和的に解決するために、さまざまな仕組みを整えている。その主要な機関の一つである安全保障理事会は、主に国際の平和および安全の維持に関して責任を負っており、5つの常任理事国と国連総会で選出される10の（ ③ ）で構成されている。5常任理事国は、それぞれ（ ④ ）をもっており、B. 常任理事国の1カ国でも決議案に反対すれば、決議が成立しないことになっている。そのため、かつてアメリカと(旧)ソ連の二つの超大国が対立していたときは困難な状況におかれていた。とはいえ、国連は、第二次世界大戦後の（ ⑤ ）解放や、（ ⑥ ）、開発をめぐる諸問題への対応については、多くの成果をあげてきた。

C. 米ソを中心とする二つの陣営の対立が終わってからは、安全保障理事会で合意が成立することも多くなり、その役割はますます重要になってきている。たとえば、批判も多いが、「湾岸戦争」のように、安全保障理事会の決議に基づいた（ ⑦ ）による地域紛争への介入も増えている。ところが、2001年9月にアメリカで発生した「（ ⑧ ）」以後、新たな困難が生じた。とくに2003年3月のイラク戦争をめぐって、これに反対する多数の国家と米英両国との対立が深刻なものとなった。米英両国は、イラクが（ ⑨ ）を保有していることを理由に安全保障理事会の承認をえないで武力攻撃に踏み切った。しかし、その理由について疑惑が生じたこともあって、戦争終了後にも米英両国に対する国際社会の批判は強かった。

このように、軍事的手段には限界があることから、近年、格差や貧困問題等を解決することによって内政の安定や地域紛争の予防を目指す「（ ⑩ ）」という考え方が注目されるようになってきている。

問1 空欄（ ① ）～（ ⑩ ）にあてはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、記号で答えなさい。（各1点）

【語群】

- |           |           |            |           |
|-----------|-----------|------------|-----------|
| ア. 集团的自衛権 | イ. 61     | ウ. 勧告権     | エ. 植民地    |
| オ. 主 権    | カ. 国連軍    | キ. 環 境     | ク. 多国籍軍   |
| ケ. 拒否権    | コ. 奴 隷    | サ. 51      | シ. 非常任理事国 |
| ス. 同時多発テロ | セ. 大量虐殺   | ソ. 大量破壊兵器  | タ. 国交正常化  |
| チ. 核兵器    | ツ. 集団安全保障 | テ. 人間の安全保障 | ト. 非政府組織  |

問2 下線部 A について、国際連盟の設立を提案したアメリカの大統領は誰か、解答欄に書きなさい。（2点）

問3 下線部 B について、この原則を何というか、解答欄に書きなさい。（2点）

問4 下線部 C について、この対立を何というか、解答欄に書きなさい。（2点）

問5 下線部 C について、この対立を終わらせたのは1989年の当時の米ソ首脳会談である。この会談を何というか、解答欄に書きなさい。（2点）

問6 国連の安全保障理事会が機能しなくなった場合、1950年の決議に基づいて、総会がこれにかかわって活動することになっている。この決議を何というか、解答欄に書きなさい。  
(2点)

Ⅲ. 次の問の答えを解答欄に書きなさい。（各2点）

- (1) フランスの思想家モンテスキューが「権力分立」を説いた著作は何か。
- (2) 罷免（ひめん）の訴えを受けた裁判官を裁くために、国会に設置される機関を何というか。
- (3) 核兵器保有国を増やさないことを目的とする条約をローマ字の略語で何というか。
- (4) 男女の実質的平等の実現を促進するために、1999年に制定された法律を何というか。
- (5) 人種、宗教、国籍、政治的意見などの違いによる迫害の恐れ、あるいは戦争や内戦のために国外に逃れた人たちのことを何というか。

IV. 次の文章を読んで、以下の問に答えなさい。

1967年に、欧州石炭鉄鋼共同体（E C S C）、欧州経済共同体、欧州原子力共同体の3つが統合されたA. 欧州共同体を基礎として、1993年11月、欧州連合条約が発効し、B. 欧州連合が成立した。それは国境のない市場をつくることを目的とし、商品取引の自由化のほか労働力の自由化や（ ① ）による通貨の統一を進めている。また、環境問題、消費者保護、公衆衛生、警察と司法の協力、旅券審査の全面的廃止などのほか、広範な共通外交と安全保障政策などにも取り組んでいる。この時点での加盟国は、ベルギー、（ ② ）、フランス、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、イギリス、アイルランド、デンマーク、ギリシャ、スペイン、ポルトガルの12ヵ国であったのだが、C. 現在までの加盟国は28ヶ国にまで拡大し成長していた。

ところが、2016年6月、欧州連合からの離脱の是非を問うイギリスの国民投票が実施され、離脱派が51.8%、残留派が48.2%とD. 離脱派が勝利し、英国が離脱を決めたことで、統合と拡大を進めてきた欧州における経済のグローバル化は大きな試練に直面することになった。

問1 下線部AとBの用語をローマ字の略語で解答欄に書きなさい。（各2点）

問2 空欄（ ① ）～（ ② ）にあてはまる語句として、最も適切なものを解答欄に書きなさい。（各2点）

問3 下線部Cについて、上記12か国の後に欧州連合に加盟してきた国を1か国のみ、解答欄に書きなさい。（2点）

問4 下線部Dのイギリス国民が欧州連合からの離脱を選択したと思われる要因を2つ取り上げ、解答欄に書きなさい。（各2点）

V. 次の文章の ( ① ) ～ ( ⑮ ) の中に最も適当な言葉を下記の【語群】から選び解答欄に記号で答えなさい。ただし記号は一度しか使えない。(各1点)

1. 2008年には、アメリカの ( ① ) を担保とした証券の破綻から世界的な ( ② ) が生じた。
2. 所得の ( ③ ) とは ( ④ ) を是正する機能のことを示しているが、それは ( ⑤ ) 制度によって所得が多い人ほど高い税負担を求め、低所得者には社会保障を通じて保護することを目的としている。
3. 資本主義経済における経済主体には家計、企業、( ⑥ ) の3つがあり、企業の主な役割は ( ⑥ ) に租税を支払い、家計に商品・サービスなどを提供することにより利益を得る一方、家計は企業に ( ⑦ ) を提供することによって ( ⑧ ) を得る。
4. 現代の企業は私企業・公私合同企業・( ⑨ ) に大きく分けられ、私企業には ( ⑩ ) と法人企業とが存在する。とりわけ法人企業には、ひろく一般の人々から資本を集めることができる ( ⑪ ) の企業形態が増えてきている。このような ( ⑪ ) は資本金を ( ⑫ ) から提供してもらい、また ( ⑫ ) は企業利益の一部を株式数に応じて配当として受け取ると同時に、( ⑬ ) にて経営者を選び、企業の ( ⑭ ) を委任する仕組みがある。このことを ( ⑮ ) の分離という。

【語群】

- |               |           |          |          |          |
|---------------|-----------|----------|----------|----------|
| (ア) 株式会社      | (イ) 資本と経営 | (ウ) 所得格差 | (エ) 公平性  | (オ) 公企業  |
| (カ) 資本        | (キ) 累進課税  | (ク) 株主   | (ケ) 労働力  | (コ) 個人企業 |
| (サ) 再分配       | (シ) 経営    | (ス) 株主総会 | (セ) 中小企業 | (ソ) 政府   |
| (タ) 金融危機      | (チ) 労働生産性 | (ツ) 賃金   | (テ) 合名会社 | (ト) 財政崩壊 |
| (ナ) サブプライムローン |           |          |          |          |

Ⅵ. 次の文章を意味する、適当な語句を解答欄に記入しなさい。(各2点)

- (A) 資本金や労働生産性、賃金などの労働条件に大企業と中小企業との格差がある経済構造。
- (B) 大企業の海外進出などによっておこる国内産業が縮小していく現象。
- (C) いったん契約をしたものでも、一定の期間内であれば消費者から一方的に契約を解除できる制度。

Ⅶ. 次の文章の( ① )～( ⑤ )の中に適当な言葉を下記の【語群】から選び記号で答えなさい。(各1点)

資本主義経済においては、1929年における( ① )と言われた世界大恐慌や1997年に起こったアジアの通貨危機、ヘッジファンドなどの( ② )による原油や食料価格の急激な上昇、また最近のアメリカでは金融証券の焦げ付きから端を発した世界的な金融不況、さらには( ③ )と一般労働者との極端な報酬格差などによる貧富の拡大などの影の現象が生じてきた。そのことから、1900年代に( ④ )が唱えた新経済理論として政府による一定の経済介入はやむなしとの考え方から実施された( ⑤ )による方法が再び注目されるようになっている。

【語群】

- |           |               |               |              |
|-----------|---------------|---------------|--------------|
| (ア) 構造不況  | (イ) J.M. ケインズ | (ウ) K. マルクス   | (エ) ブラックマンデー |
| (オ) 投機的資金 | (カ) 暗黒の木曜日    | (キ) CEO       | (ク) 中産階級     |
| (ケ) 金利政策  | (コ) 自由放任主義    | (サ) ニューディール政策 |              |

Ⅷ. 次の文章の( ① )～( ⑤ )に適当な語句を解答欄に記入しなさい。(各2点)

1. 企業における労働組合の種類には熟練労働者が同一職種・職業で組織する( ① )別労働組合、同一産業に属する全労働者が組織する( ② )別労働組合および企業・事業所を1単位として、正規の従業員で組織する( ③ )別労働組合とが存在する。
2. インフレーション(インフレ)とは、景気の過熱によって物価が継続的に上昇する現象のことであり、デフレーション(デフレ)とは景気の後退によって物価が下落する現象である。また、不景気にもかかわらず物価が上昇する( ④ )の現象も存在するが、さらに最近では物価が下落しても需要が回復せず、追加的に物価が下落する( ⑤ )などの現象が問題視されている。









